

平成21年3月期 第3四半期決算短信

New way, New value

平成21年1月30日

上場会社名 双日株式会社
 コード番号 2768 URL <http://www.sojitz.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加瀬 豊
 問合せ先責任者 (役職名) 広報部長 (氏名) 稲田 隆
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東 大

TEL 03-5520-3404

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	4,210,238	—	64,878	—	63,818	—	27,278	—
20年3月期第3四半期	4,240,807	10.0	68,174	14.3	77,576	13.2	53,560	12.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	22.10	21.98
20年3月期第3四半期	44.76	43.15

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	2,579,356	434,400	15.2	315.38
20年3月期	2,669,352	520,327	17.8	383.46

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 392,009百万円 20年3月期 476,031百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	3.50	—	4.50	8.00
21年3月期	—	4.50	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。なお、当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、2ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,370,000	△6.9	60,000	△35.0	40,000	△60.6	20,000	△68.1	16.20

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、6、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、6、7ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 1,233,852,443株 20年3月期 1,233,852,443株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 388,581株 20年3月期 290,099株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 1,233,532,913株 20年3月期第3四半期 1,196,473,806株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日平成21年1月30日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・通期の連結業績予想に関する事項につきましては、第3四半期の実績及び今後の見通しを勘案し、平成20年10月29日公表の予想数値を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報」及び本日平成21年1月30日公表の「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

・平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。なお、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期 末	年 間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期					
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—	7 50	15 00
(第一回Ⅳ種優先株式	—	—	—	—	0 00)
(第一回Ⅴ種優先株式	—	—	—	—	0 00)
21年3月期					
第一回Ⅲ種優先株式	—	7 50	—		
21年3月期(予想)					
第一回Ⅲ種優先株式				—	—

(注)平成21年3月期の配当予想額は現時点で未定であります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

経済環境

当連結会計年度の第 3 四半期累計期間（平成 20 年 4 月～12 月）は、資源価格の劇的な変動と景気後退の津波が世界的に波及した激動の期間となりました。年前半では、資源高を背景にブラジル・ロシア等の新興国の成長は依然著しく、これら新興国が世界経済の牽引役となり、世界経済は成長を持続していました。しかしながら、昨年度より高騰し続けていた原油価格は、平成 20 年 7 月に史上最高値（140 ドル台）を付けてから反落し、12 月には半値以下（30 ドル台）となりました。平成 20 年 9 月のリーマン・ショック以降、各国金融システムにおける緊張は継続しており、金融市場の混乱および信用収縮は、為替円高、株式市場の低迷、商品需要の減退および市況の下落といった形で、実体経済へ急激かつ加速度的に多大なる影響を及ぼしています。この急激な変化に伴う景気悪化により戦後最悪のグローバル・リセッションとなることの懸念が強まる中、世界経済の先行きは更なる不透明感が強まっており、日本をはじめ世界各国の関心は、オバマ新政権が打ち出す米国の景気対策・財政政策に集まっています。

当社グループの業績

当第 3 四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、下記のとおりであります。

売上高	当第 3 四半期連結累計期間の連結売上高は、資源価格や食糧価格が第 2 四半期まで高止まりで推移し、エネルギー・金属資源部門や生活産業部門で伸長したものの、第 3 四半期に入り急速に経済環境が悪化し、エネルギー・金属資源部門の取扱高が減少したことなどにより、4 兆 2, 102 億 38 百万円と前年同期比 0.7%の減収となりました。
売上総利益	不動産市況の悪化によるマンション事業の減益はあったものの、エネルギー・金属資源部門が好調に推移し、2, 037 億 99 百万円と前年同期比 1.3%の増益となりました。
営業利益	売上総利益の増益はあったものの、営業活動拡大に伴う物件費をはじめとする販売費及び一般管理費の増加により、648 億 78 百万円と前年同期比 4.8%の減益となりました。
経常利益	当社信用格付けの向上に伴う金利収支の改善はあったものの、不動産関連会社やニッケル生産会社の減益などにより、持分法による投資利益が減少し、638 億 18 百万円と前年同期比 17.7%の減益となりました。
特別損益	特別利益として投資有価証券売却益 51 億 40 百万円、固定資産売却益 47 億 8 百万円など合計 125 億 64 百万円を計上いたしましたが、特別損失として上場株式の株価下落などによる投資有価証券等評価損 129 億 71 百万円、たな卸資産に係る会計基準の変更に伴う評価損 54 億 21 百万円、関係会社等整理・引当損 41 億 41 百万円など合計 257 億 82 百万円を計上したことから、特別損益合計は 132 億 18 百万円の損失となりました。
四半期純利益	税金等調整前四半期純利益(累計)506 億 1 百万円から、法人税、住民税及び事業税 181 億 23 百万円、法人税等調整額 11 億 74 百万円を計上し、少数株主利益 40 億 25 百万円を控除した結果、四半期純利益(累計)は 272 億 78 百万円と前年同期比 49.1%の増益となりました。

また、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

機械・宇宙航空

売上高は自動車事業や情報・機電事業が堅調に推移したものの、航空機事業の減収により、8,599 億 34 百万円と前年同期比 7.2%の減収となりました。航空機事業の売上総利益の減益などにより、営業利益も 210 億 50 百万円と前年同期比 13.0%の減益となりました。

エネルギー・金属資源

第 3 四半期に入り、原油価格の下落により取扱高は減少しましたが、第 2 四半期までは資源価格が高止まりで推移したことにより、売上高は 1 兆 2,067 億 4 百万円と前年同期比 11.8%の増収となりました。石炭、石油・ガスといったエネルギー資源関連事業の好調により売上総利益が増益となったことなどから、営業利益も 225 億 94 百万円と前年同期比 66.9%の大幅な増益となりました。

化学品・合成樹脂

海外における肥料事業が第 2 四半期まで伸長したことにより、売上高は 5,373 億 56 百万円と前年同期比 1.3%の増収、営業利益も 188 億 12 百万円と前年同期比 2.5%の増益となりました。

建設・木材

住宅資材関連で低採算取引の縮小などにより、売上高は 2,208 億 78 百万円と前年同期比 6.0%の減収となりましたが、営業損益では合板事業の収益性は改善しております。しかしながら、マンション事業での採算性の悪化により、54 億 89 百万円の営業損失となりました。

生活産業

売上高は価格上昇に伴う食糧事業の伸長などにより、9,910 億 48 百万円と前年同期比 4.9%の増収となりましたが、繊維事業の売上総利益が減益となったことなどにより、営業利益は 17 億 4 百万円と前年同期比 51.8%の減益となりました。

海外現地法人

会計基準の変更により在外子会社の会計基準を統一した結果、売上高は 3,246 億 56 百万円と前年同期比 32.6%の減収となりました。販売費及び一般管理費が減少したものの、売上総利益の減益により、営業利益は 15 億 7 百万円と前年同期比 18.9%の減益となりました。

その他事業

売上高は 696 億 59 百万円と前年同期比 61.6%の増収となりましたが、情報通信子会社がやや低調であったため、営業利益は 18 億 52 百万円と前年同期比 16.4%の減益となりました。

なお、当第 3 四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、シナジー効果を目的とする再編により、所属セグメントを「機械・宇宙航空」に変更しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

連結バランスシートの状況

当第 3 四半期末は、受取手形及び売掛金が第 3 四半期でのエネルギー・金属資源の取扱高減少などにより前期末比 241 億 1 百万円減少しました。一方、たな卸資産は低価法の適用による影響や煙草取引の減少はあったものの、肥料在庫や大型商業施設の開業に伴う販売用不動産の増加により前期末比 136 億 83 百万円増加しました。手元資金を安定させるため、現金及び預金を前期末比 157 億 76 百万円増加させたものの、株式市場の混乱に伴う株価の大幅な下落などにより投資有価証券は前期末比 800 億 16 百万円減少し、英国北海のガス田売却や選択と集中による事業撤退で有形固定資産も前期末比 153 億 33 百万円減少したことにより、総資産は前期末比 899 億 96 百万円減少の 2 兆 5,793 億 56 百万円となりました。

負債については、調達構造の安定性向上として、新規の長期借入金の調達、普通社債の発行など調達手段を多様化することにより、流動比率や負債の長短比率の改善を進めております。直接調達におきましては平成 19 年度に引続き、平成 20 年 6 月および 7 月に公募債発行で合計 400 億円の起債を行い、社債市場での資金調達を実施いたしました。間接調達におきましては、短期資金から長期資金への入替えを積極的に行い、より安定的且つ効率的な資金調達構造の構築を行っております。

純資産については、株主資本では配当支払および会計基準の変更に伴う減少があったものの、当第 3 四半期純利益(累計)の積み上がりにより、前期末比 120 億 5 百万円増加の 4,636 億 24 百万円となりました。評価・換算差額等では株価下落や円高による影響でその他有価証券評価差額金が前期末比 438 億 85 百万円減少し、為替換算調整勘定も円高により前期末比 502 億 47 百万円減少となり、少数株主持分を合計した純資産合計は前期末比 859 億 27 百万円減少の 4,344 億円となりました。

また、有利子負債総額から現金及び預金を差引いたネット有利子負債は前期末比 232 億 88 百万円増加の 9,421 億 78 百万円となり、ネット有利子負債倍率は 2.40 倍となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想の前提条件は以下としております。

- ・ 為替レート (年平均 ¥/US\$) : 100 円
- ・ 原油価格 (Brent) (年平均 US\$/BBL) : US\$90

当第 3 四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成 20 年 10 月 29 日付当社「平成 21 年 3 月期第 2 四半期決算短信」にて発表いたしました、平成 21 年 3 月期の通期連結業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示する「業績予想の修正および配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理は適用しておりません。

なお、当社ならびに連結子会社においては、以下の一部の項目につき、簡便な会計処理を適用しております。

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第 3 四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却又は除却等の見積りを考慮した予算に基づく年間償却予定額を期間按分する方法によっております。

なお、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定するなどの簡便的な方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 14 号）を当連結会計年度より適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第 9 号）を第 1 四半期連結会計期間より適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準については、主として個別法または移動平均法による原価法から、主として個別法または移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。また、トレーディング目的で保有するたな卸資産の

評価基準については、時価法に変更し、評価差額は原則として純額で売上高にて処理しております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 3 四半期連結累計期間の売上高が 23 百万円、売上総利益、営業利益及び経常利益が 11,347 百万円、税金等調整前四半期純利益が 16,769 百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第 18 号) を第 1 四半期連結会計期間より適用し、連結決算上必要な修正を行っております。この結果、従来の方法によった場合と比べて、当第 3 四半期連結累計期間の売上高が 155,730 百万円、売上総利益が 489 百万円、営業利益が 547 百万円、経常利益が 516 百万円それぞれ減少し、税金等調整前四半期純利益が 1,942 百万円、四半期純利益が 1,040 百万円それぞれ増加しております。また、期首の利益剰余金から 3,660 百万円を減算したことに伴い、利益剰余金が同額減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

平成 20 年度の法人税法改正に伴い、主として機械装置の減価償却の方法については、第 1 四半期連結会計期間より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。当該変更に伴う、当第 3 四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	395,971	380,195
受取手形及び売掛金	667,391	691,492
有価証券	4,357	9,180
たな卸資産	435,841	422,158
短期貸付金	9,282	11,609
繰延税金資産	22,278	19,179
その他	142,174	156,000
貸倒引当金	△13,164	△13,869
流動資産合計	1,664,132	1,675,946
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	100,377	112,168
減価償却累計額	△45,698	△48,638
建物及び構築物(純額)	54,678	63,529
機械装置及び運搬具	172,172	180,726
減価償却累計額	△79,057	△83,943
機械装置及び運搬具(純額)	93,114	96,783
土地	51,205	56,393
建設仮勘定	14,590	7,139
その他	12,804	19,649
減価償却累計額	△9,707	△11,476
その他(純額)	3,096	8,172
有形固定資産合計	216,685	232,018
無形固定資産		
のれん	62,261	65,466
その他	76,307	67,876
無形固定資産合計	138,569	133,343
投資その他の資産		
投資有価証券	400,977	480,993
長期貸付金	32,003	36,961
固定化営業債権	95,692	109,440
繰延税金資産	49,894	31,053
その他	44,211	44,400
貸倒引当金	△64,781	△77,335
投資その他の資産合計	557,998	625,514
固定資産合計	913,253	990,875
繰延資産	1,969	2,529
資産合計	2,579,356	2,669,352

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	546,685	578,995
短期借入金	388,766	497,208
コマーシャル・ペーパー	15,500	25,000
1年内償還予定の社債	42,249	75,100
未払法人税等	9,132	8,246
繰延税金負債	122	53
賞与引当金	4,610	7,686
その他	185,329	191,161
流動負債合計	1,192,394	1,383,451
固定負債		
社債	165,120	141,496
長期借入金	726,514	560,281
繰延税金負債	15,948	16,685
再評価に係る繰延税金負債	1,193	1,193
退職給付引当金	16,537	19,410
役員退職慰労引当金	1,045	958
その他	26,201	25,548
固定負債合計	952,560	765,572
負債合計	2,144,955	2,149,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	152,160	152,160
利益剰余金	151,289	139,264
自己株式	△165	△145
株主資本合計	463,624	451,619
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	16,395	60,280
繰延ヘッジ損益	△547	1,345
土地再評価差額金	△2,530	△2,530
為替換算調整勘定	△84,931	△34,684
評価・換算差額等合計	△71,614	24,412
少数株主持分	42,390	44,296
純資産合計	434,400	520,327
負債純資産合計	2,579,356	2,669,352

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年12月31日)

売上高	4,210,238
売上原価	4,006,439
売上総利益	203,799
販売費及び一般管理費	138,920
営業利益	64,878
営業外収益	
受取利息	7,835
受取配当金	5,209
持分法による投資利益	11,349
その他	8,058
営業外収益合計	32,452
営業外費用	
支払利息	21,790
コマーシャル・ペーパー利息	223
その他	11,497
営業外費用合計	33,511
経常利益	63,818
特別利益	
固定資産売却益	4,708
投資有価証券売却益	5,140
出資金売却益	0
持分変動利益	9
貸倒引当金戻入額	1,365
償却債権取立益	170
関係会社整理益	1,169
特別利益合計	12,564
特別損失	
固定資産除売却損	356
減損損失	2,684
投資有価証券売却損	76
出資金売却損	0
投資有価証券等評価損	12,971
持分変動損失	81
関係会社等整理・引当損	4,141
事業構造改善損	47
たな卸資産評価損	5,421
特別損失合計	25,782
税金等調整前四半期純利益	50,601
法人税、住民税及び事業税	18,123
法人税等調整額	1,174
法人税等合計	19,297
少数株主利益	4,025
四半期純利益	27,278

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間
(自平成20年10月1日
至平成20年12月31日)

売上高	1,305,129
売上原価	1,244,990
売上総利益	60,138
販売費及び一般管理費	45,260
営業利益	14,877
営業外収益	
受取利息	2,103
受取配当金	986
その他	3,077
営業外収益合計	6,168
営業外費用	
支払利息	7,369
コマーシャル・ペーパー利息	72
持分法による投資損失	479
為替差損	3,013
その他	1,795
営業外費用合計	12,729
経常利益	8,315
特別利益	
固定資産売却益	412
投資有価証券売却益	696
出資金売却益	0
貸倒引当金戻入額	456
償却債権取立益	114
特別利益合計	1,680
特別損失	
固定資産除売却損	115
減損損失	558
投資有価証券売却損	47
出資金売却損	0
投資有価証券等評価損	10,769
持分変動損失	51
関係会社等整理・引当損	995
特別損失合計	12,537
税金等調整前四半期純損失(△)	△2,541
法人税、住民税及び事業税	5,106
法人税等調整額	868
法人税等合計	5,975
少数株主利益	117
四半期純損失(△)	△8,634

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	859,934	1,206,704	537,356	220,878	991,048	324,656	69,659	4,210,238	-	4,210,238
(2)セグメント間の内部売上高	19,060	7,480	34,059	740	10,361	213,209	7,178	292,090	(292,090)	-
計	878,995	1,214,184	571,416	221,618	1,001,409	537,865	76,838	4,502,329	(292,090)	4,210,238
営業利益又は 営業損失(△)	21,050	22,594	18,812	△5,489	1,704	1,507	1,852	62,032	2,845	64,878

当第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日～平成20年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	269,880	323,166	164,483	67,416	331,180	133,665	15,335	1,305,129	-	1,305,129
(2)セグメント間の内部売上高	5,885	508	8,736	241	3,015	41,596	1,847	61,830	(61,830)	-
計	275,766	323,674	173,219	67,657	334,196	175,262	17,183	1,366,960	(61,830)	1,305,129
営業利益又は 営業損失(△)	5,250	5,029	2,176	△2,445	2,330	400	872	13,614	1,262	14,877

(注)

- 1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 2.各事業の主な取扱商品について

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

- 機械・宇宙航空……………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輜、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ペーシング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、環境事業、医療機器・ヘルスケア、情報処理、コンピュータソフト開発他
- エネルギー・金属資源……石油・ガス、石油製品、コークス、炭素製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、インフラ事業、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、リニューアブルエネルギー関連事業、環境事業他
- 化学品・合成樹脂……………有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- 建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- 生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・合成繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油種・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- 海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。
- その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他

(事業区分の方法の変更)

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。

なお、この区分変更が第1四半期連結会計期間より行われていたとすれば、売上高については機械・宇宙航空が23,766百万円増加、その他事業が24,329百万円減少、消去又は全社が563百万円増加、営業利益については機械・宇宙航空が82百万円減少、その他事業が80百万円、消去又は全社が2百万円増加することとなります。

- 3.「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高はエネルギー・金属資源が23百万円減少、営業利益は機械・宇宙航空が508百万円、エネルギー・金属資源が3,470百万円、化学品・合成樹脂が369百万円、建設・木材が6,339百万円、生活産業が655百万円、その他事業が4百万円減少しております。
- 4.「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間より適用した結果、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の売上高は機械・宇宙航空が1,386百万円、化学品・合成樹脂が1,111百万円、海外現地法人が230,823百万円減少、消去又は全社が77,591百万円増加、営業利益は機械・宇宙航空が91百万円、エネルギー・金属資源が216百万円、化学品・合成樹脂が47百万円、生活産業が185百万円、海外現地法人が5百万円減少しております。

(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 実務対応報告第18号)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これに伴い、利益剰余金は3,660百万円減少しております。

なお、当該利益剰余金の減少額には、企業結合日以降の取得原価の配分が完了していない在外子会社において、暫定的な会計処理により前連結会計年度末に計上した「のれん」の過年度償却額を含めております。

【参考資料】

前第3四半期に係る財務諸表等

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前第3四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
1	売 上 高	4,240,807
2	売 上 原 価	△ 4,039,692
3	売 上 総 利 益	201,115
4	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 132,940
5	営 業 利 益	68,174
6	営 業 外 収 益	45,528
7	(受 取 利 息) (10,237)
8	(受 取 配 当 金) (3,840)
9	(持 分 法 に よ る 投 資 利 益) (23,526)
10	(そ の 他) (7,924)
11	営 業 外 費 用	△ 36,126
12	(支 払 利 息) (△ 25,412)
13	(コ マ ー シ ャ ル ヘ ー ハ ー 利 息) (△ 126)
14	(そ の 他) (△ 10,587)
15	経 常 利 益	77,576
16	特 別 損 益	△ 2,207
17	税 金 等 期 調 整 前 益	75,368
18	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 14,397
19	法 人 税 等 調 整 額	△ 4,572
20	少 数 株 主 利 益	△ 2,837
21	四 半 期 純 利 益	53,560

(2) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(単位:百万円)

	機械・ 宇宙航空	エネルギー・ 金属資源	化学品・ 合成樹脂	建設・木材	生活産業	海外 現地法人	その他事業	計	消去 又は全社	連 結
売上高及び営業損益										
売上高										
(1)外部顧客に対する売上高	926,779	1,079,009	530,661	235,010	944,488	481,743	43,114	4,240,807	-	4,240,807
(2)セグメント間の内部売上高	18,008	4,173	44,166	1,077	14,164	242,710	7,776	332,078	(332,078)	-
計	944,787	1,083,183	574,827	236,088	958,653	724,453	50,891	4,572,886	(332,078)	4,240,807
営業利益	24,207	13,536	18,356	2,550	3,532	1,858	2,216	66,258	1,916	68,174

(注)

1.営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

2.各事業の主な取扱商品について

当第3四半期連結会計期間より、従来「その他事業」の区分に属していた情報産業関連事業は、「機械・宇宙航空」とのシナジー効果を目的とする再編により、所属する区分を「機械・宇宙航空」に変更しております。前第3四半期連結累計期間のセグメント情報につきましては、当第3四半期連結会計期間の区分で表示しております。

・各事業の主な取扱商品は以下のとおりであります。

- 機械・宇宙航空…………自動車及び自動車部品、同製造関連設備機器、建設機械、船舶、車輛、航空機及び関連機器、通信インフラ機器、電子産業用設備、製鉄・セメント・化学等産業用プラント設備機器全般、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)、インフラ事業全般、ベアリング、産業用発電機、各種産業機械、金属加工機及び関連設備、情報産業関連事業、コンテンツ、環境事業、医療機器・ヘルスケア、情報処理、コンピュータソフト開発他
- エネルギー・金属資源…石油・ガス、石油製品、原子燃料、原子力関連設備・機器、石炭、鉄鉱石、合金鉄(ニッケル、モリブデン、バナジウム、希少金属等)及び鉱石、アルミナ、アルミ、銅、亜鉛、錫、貴金属、海洋石油生産設備機器、電力事業、電力関連設備(発電、変電、送電設備等)及び資機材、エネルギー・化学関連プロジェクト、LNG関連事業、鉄鋼関連事業、新エネルギー事業、環境事業他
- 化学品・合成樹脂……有機化学品、無機化学品、機能化学品、精密化学品、工業塩、化学肥料、化粧品、食品添加物、窯業・鉱産物、稀土、汎用樹脂、エンジニアリングプラスチック等合成樹脂原料、工業用・包装及び食品用フィルム・シート、液晶・電解銅箔等電子材料、プラスチック成形機、その他合成樹脂製品他
- 建設・木材……………マンションの企画・建設・分譲、宅地造成・販売、ビル事業、建設工事請負、不動産売買・賃貸・仲介・管理、商業施設開発事業、建設資材、輸入原木、製材・合板・集成材など木材製品、住宅建材他
- 生活産業……………羽毛原料及び羽毛製品、綿・化学繊維物、不織布、各種ニット生地・製品、繊維原料一般、産業資材用繊維原料及び製品、衣料製品、インテリア、寝具・寝装品及びホームファッション関連製品、穀物、小麦粉、油脂、油糧・飼料原料、畜水産物、畜水産加工品、青果物、冷凍野菜、冷凍食品、菓子、菓子原料、コーヒー豆、砂糖、その他各種食品及び原料、育児用品、物資製品、チップ植林事業他
- 海外現地法人……………複数の商品を取扱う総合商社であり、世界の主要拠点において、当社と同様に多種多様な活動を行っております。
- その他事業……………職能サービス、国内地域法人、物流・保険サービス事業、ベンチャーキャピタル、企業再生ファンドの運営・管理、不動産賃貸事業他